

独立行政法人宇宙航空研究開発機構
平成22年度事業報告書

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構

目次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	3
3. 簡潔に要約された財務諸表	10
4. 財務諸表の科目	11
5. 財務情報	14
6. 事業の説明	22
7. 平成22年度業務実績	26
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	27
I.1. 衛星による宇宙利用	27
I.1.(1)地球環境観測プログラム	27
I.1.(2)災害監視・通信プログラム	40
I.1.(3)衛星測位プログラム	54
I.1.(4)衛星の利用促進	62
I.2. 宇宙科学研究	68
I.2.(1)大学共同利用システムを基本とした学術研究	68
I.2.(2)宇宙科学研究プロジェクト	74
I.3. 宇宙探査	92
I.4. 国際宇宙ステーション	95
I.4.(1)日本実験棟(JEM)の運用・利用	95
I.4.(2)宇宙ステーション補給機(HTV)の開発・運用	105
I.5. 宇宙輸送	111
I.5.(1)基幹ロケットの維持・発展	111
I.5.(2)LNG 推進系	115
I.5.(3)固体ロケットシステム技術の維持・発展	116
I.6. 航空科学技術	117
I.7. 宇宙航空技術基盤の強化	127
I.7.(1)基盤的・先端的技術の強化及びマネジメント	127
I.7.(2)基盤的な施設・設備の整備	147
I.8. 教育活動及び人材の交流	154
I.8.(1)大学院教育等	154
I.8.(2)青少年への宇宙航空教育	155
I.9. 産業界、関係機関及び大学との連携・協力	158
I.10. 国際協力	162

I.11. 情報開示・広報・普及	165
II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置	172
II.1. 柔軟かつ効率的な組織運営	172
II.2. 業務の合理化・効率化	173
II.2.(1)経費の合理化・効率化	173
II.2.(2)人件費の合理化・効率化	176
II.3. 情報技術の活用	177
II.4. 内部統制・ガバナンスの強化	181
II.4.(1)内部統制・ガバナンス強化のための体制整備	181
II.4.(2)内部評価及び外部評価の実施	185
II.4.(3)プロジェクト管理	186
II.4.(4)契約の適正化	188
III. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画	193
IV. 短期借入金の限度額	194
V. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	194
VI. 剰余金の使途	194
VII. その他主務省令で定める業務運営に関する事項	195
VII.1. 施設設備に関する事項	195
VII.2. 人事に関する計画	196
VII.3. 安全・信頼性に関する事項	198
VII.4. 中期目標期間を超える債務負担	199
VII.5. 積立金の使途	199

1. 皆様へ

独立行政法人宇宙航空研究開発機構 (Japan Aerospace Exploration Agency-JAXA「ジャクサ」)は、平成20年4月から5か年の第2期中期計画を推進しております。その3年目として、平成22年度は年度計画を概ね達成するとともに、一部は計画以上の優れた成果を上げることができました。また、日頃の地道な努力の積み重ねにより安定した業務運営ができ、国際的にも主要パートナー機関の一翼として責務を確実に果たし、我が国の評価を高めることができました。第1期を含めこれまでの成果をさらに発展させ、安全で豊かな社会の実現により一層貢献していくとともに、未知未踏のフロンティアへの挑戦を続け、英知を深める活動に取り組んでまいります。

平成22年度の優れた成果は次のとおりです。

宇宙利用分野(衛星を利用した温暖化・気候変動等の地球環境の観測、災害発生時の被災地域の監視・通信、位置情報の精度と利便性を高める測位)では、災害状況の緊急観測や災害時の衛星通信の利用実証・訓練、災害監視に関する国際協力を継続して実施してきた結果、衛星による災害監視や国際災害チャータ、センチネルアジアなどの災害に関する国際協力を、ほぼ実用レベルまで確立できました。その結果、東日本大震災においては、陸域観測技術衛星「だいち」による緊急観測により400シーン以上の画像を取得するとともに、超高速インターネット衛星「きずな」等の通信回線の提供を迅速に行い、政府や自治体による情報収集活動や支援活動に大きく貢献しました。また、14カ国・地域から27の衛星による約5,000シーンの画像の提供を受けました。その他の国内外の大規模災害に対しても同様に防災関係機関等に情報を提供し、災害状況の把握や復旧・復興活動に大きく貢献しました。

宇宙科学分野では、X線天文衛星「すざく」の観測結果をもとに、世界で初めて銀河団の通常物質と暗黒物質の質量比が宇宙の平均値と一致することを明らかにするなどの高い学術成果をあげる等、科学衛星による質・量ともに優れた世界的な科学的研究成果が生み出されています。

宇宙探査分野では、帰還中の小惑星探査機「はやぶさ」の様々なトラブルを乗り越え、地球への帰還とカプセルの回収に成功しました。また、カプセル内より採集された微粒子約1500個が小惑星を起源とすることが判り、世界初の小惑星からの試料の回収となりました。現在、微粒子の一部を研究者等において初期分析を行っており、太陽系の起源や進化の解明に寄与することが期待されます。また、小型ソーラー電力セイル実証機「IKAROS」は、100年ほど前からあったソーラーセイルのアイデアを世界で初めて実証しました。大型膜面の展開・展張、薄膜太陽電池による発電、ソーラーセイルによる加速実証やセイルによる航行技術の獲得の各ミッションを全て成功しました。

国際宇宙ステーション(ISS)分野では、日本実験棟「きぼう」による宇宙実験環境の提供により、多くの実験・観測を実施しました。船内実験では、アルツハイマー病や筋ジストロフィーのような難病の治療薬開発に資するデータ等を取得し、それぞれ実用化に向けた検証や実験が進められています。船外実験では、全天X線監視装置により、1年間に3個のX線新星を世界最短・最多で発見しました。また、野口聡一宇宙飛行士のISS長期滞在及び山崎直子宇宙飛行士のシャトル搭乗によりISS及びシャトルの安定的な運用に貢献するとともに、これまでの実績、信頼感から若田光一宇宙飛行士が日本人で初めてISS船長に抜擢されました。宇宙ステーション補給機(HTV)2号機によるISSへの補給も成功し、HTV開発に対して開発メーカーや当機構が「第39回日本産業技術大賞」等を受賞しました。引き続き、宇宙実験や飛行士自らが被験者となった医学研究により得られた成

果、知見等を生かし、製薬や医療、産業分野の発展、健康長寿社会の実現に貢献することで、国民の生活に還元してまいります。

宇宙輸送分野では、これまで継続してきた信頼性の向上・運用基盤維持強化の取組みにより、H-IIA ロケット及びH-IIIB ロケット合わせて3機の打上げに成功しました。これによる開発初期20機の打上げ成功率95%は海外の主要ロケット(平均90%)と比較し世界一となりました。また、ロケットや設備のトラブルによる打上げ延期も欧米の主要ロケットと比較して非常に少なく、日本のロケット技術の水準の高さを示しました。

航空科学技術分野では、ジェット騒音低減の研究においてJAXA独自の騒音低減デバイスを考案するなど、航空機の運航安全に関する研究や国産旅客機の型式証明に関する技術基準策定の技術支援等、行政のニーズに対応した研究開発を行うとともに、国産旅客機開発の支援等、産業界のニーズに応えた研究開発に関する成果を挙げました。

宇宙航空の技術基盤の強化では、基盤研究において、衛星観測センサの汚染評価に不可欠な汚染解析・測定技術の確立や、複合材料の低コスト化につながるハイブリッド成型を世界に先駆けて実証する等の成果を得ています。

広報活動では、プロジェクトの現場が見える情報提供や、TV番組・雑誌・出版企画などの監修・撮影協力などにおいて積極的な情報発信を行い、日本の宇宙航空開発事業に対する理解増進に努めました。

教育活動では、青少年への宇宙航空教育を積極的に実施しました。地域が自立して宇宙教育活動を展開できるよう、例えば、学校や社会教育の現場において拠点となる連携拠点の設置や、教育委員会が行う教員研修との連携強化を図るとともに、宇宙教育指導者の育成のためのセミナーや体験型のコズミックカレッジを大幅に増やすなど、地域に根差した宇宙教育のすそ野拡大に貢献しました。また、宇宙教育活動に資するための教材の開発・提供を行うことにより、教科書への掲載件数増加をはじめ、教育現場での理科以外の科目で宇宙航空を取り上げる授業が増加するなど、青少年が宇宙航空に興味・関心を抱く機会を着実に拡大することができました。引き続き、広く青少年の人材育成、人格形成へ貢献してまいりたいと思います。

他方で、計画した技術データの取得を実施できなかったLNG推進系や、予定の軌道に投入できなかった金星探査機「あかつき」など、一部年度計画を達成できなかったものもあり、今後の課題となっております。

JAXAは「空へ挑み、宇宙を拓く」というコーポレートメッセージのもと、世界最先端の宇宙開発利用を推進し、宇宙開発利用による国民生活の向上等、産業振興、人類社会の発展、国際貢献・協力等について引き続き貢献していくとともに、人類の平和と幸福のために役立てるよう、宇宙・航空が持つ大きな可能性を追求し、さまざまな研究開発に挑んでいきます。これからも皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術(宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。)に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を、平和の目的に限り、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図ることを目的とする。

(独立行政法人宇宙航空研究開発機構法第4条)

② 業務の範囲

- 一. 大学との共同その他の方法による宇宙科学に関する学術研究を行うこと。
- 二. 宇宙科学技術及び航空科学技術に関する基礎研究並びに宇宙及び航空に関する基盤的研究開発を行うこと。
- 三. 人工衛星等の開発並びにこれに必要な施設及び設備の開発を行うこと。
- 四. 人工衛星等の打上げ、追跡及び運用並びにこれらに必要な方法、施設及び設備の開発を行うこと。
- 五. 前各号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六. 機構の施設及び設備を学術研究、科学技術に関する研究開発並びに宇宙の開発及び利用を行う者の利用に供すること。
- 七. 宇宙科学並びに宇宙科学技術及び航空科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 八. 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 九. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(独立行政法人宇宙航空研究開発機構法第18条)

③ 沿革

2003年(平成15年)10月 文部科学省宇宙科学研究所(ISAS)、独立行政法人航空宇宙技術研究所(NAL)、宇宙開発事業団(NASDA)が統合し、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)が発足。

④ 設立根拠法

独立行政法人宇宙航空研究開発機構法(平成14年法律第161号)

⑤ 主務大臣(主務省所管課等)

文部科学大臣 (研究開発局 宇宙開発利用課)

総務大臣 (情報通信国際戦略局 宇宙通信政策課)

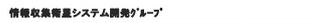
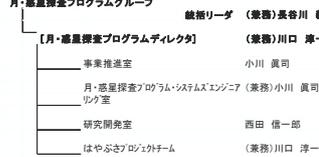
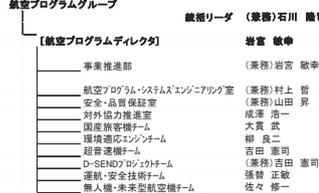
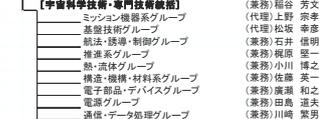
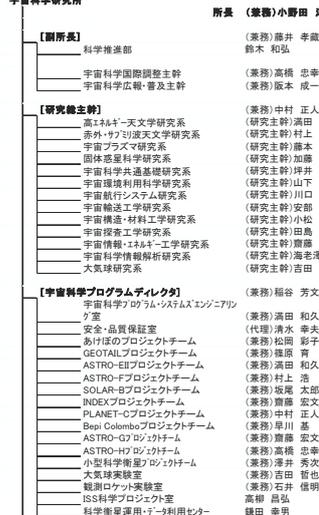
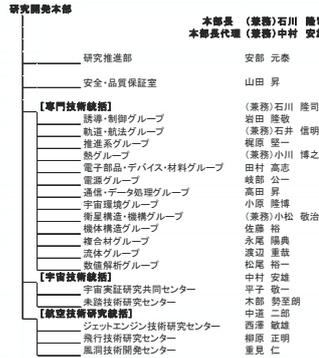
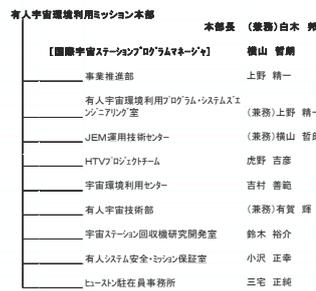
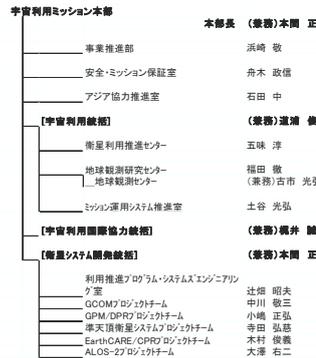
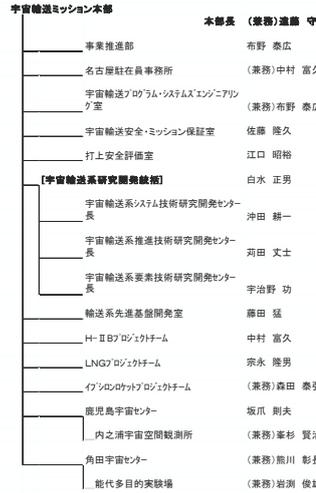
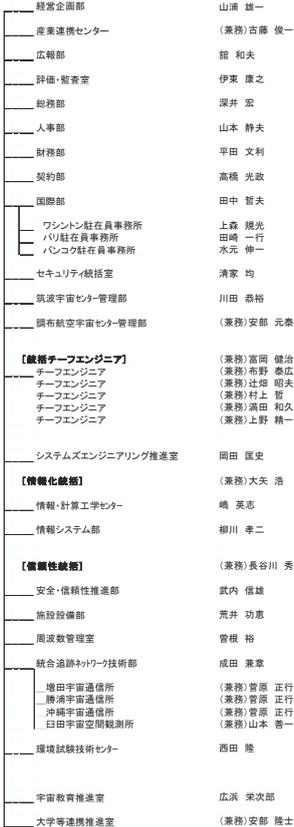
⑥ 組織図

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構 (平成28年3月31日現在)

執行役員 米倉 実
執行役員 古藤 俊一
執行役員 森 慎治
執行役員 梶井 誠
執行役員 道浦 俊夫
執行役員 須田 秀志
執行役員 長谷川 義伸
執行役員 大矢 浩

理事長 立川 敬二
副理事長 樋口 清司
理事 小澤 秀司
理事 瀧山 真治
理事 進藤 守
理事 本間 正修
理事 白木 邦明
理事 石川 隆司
理事 小野田 淳次郎

監事 黒川 繁夫
監事 秋山 潔
監事室 (兼務) 砂坂 盛雄



注)セキュリティ上の理由により、一部の情報については掲載していません。

(2) 本社・支社等の住所

(平成22年度末現在)

・本社

東京都調布市深大寺東町7-44-1

電話番号 0422-40-3000

・事業所

① 東京事務所

東京都千代田区丸の内1-6-5

電話番号 03-6266-6000

② 筑波宇宙センター

茨城県つくば市千現2-1-1

電話番号 029-868-5000

③ 調布航空宇宙センター

東京都調布市深大寺東町7-44-1

電話番号 0422-40-3000

④ 相模原キャンパス

神奈川県相模原市中央区由野台3-1-1

電話番号 042-751-3911

⑤ 名古屋駐在員事務所

愛知県名古屋市中区金山1-12-14

電話番号 052-332-3251

⑥ 種子島宇宙センター

鹿児島県熊毛郡南種子町大字荃永字麻津

電話番号 0997-26-2111

⑦ 内之浦宇宙空間観測所

鹿児島県肝属郡肝付町南方1791-13

電話番号 0994-31-6978

⑧ 角田宇宙センター

宮城県角田市君萱字小金沢1

電話番号 0224-68-3111

⑨ 能代多目的実験場

秋田県能代市浅内字下西山1

電話番号 0185-52-7123

⑩ 増田宇宙通信所

鹿児島県熊毛郡中種子町増田1887-1

電話番号 0997-27-1990

① 勝浦宇宙通信所

千葉県勝浦市芳賀花立山1-14

電話番号 0470-73-0654

② 沖縄宇宙通信所

沖縄県国頭郡恩納村字安富祖金良原1712

電話番号 098-967-8211

③ 臼田宇宙空間観測所

長野県佐久市上小田切大曲1831-6

電話番号 0267-81-1230

④ 地球観測センター

埼玉県比企郡鳩山町大字大橋字沼ノ上1401

電話番号 049-298-1200

・海外駐在員事務所

① ワシントン駐在員事務所

2120 L St., NW, Suite 205, Washington, DC 20037, U.S.A.

電話番号 +1-202-333-6844

② パリ駐在員事務所

3 Avenue, Hoche, 75008, Paris, France

電話番号 +33-1-4622-4983

③ バンコク駐在員事務所

B.B.Bldg., Room 1502, 54 Asoke Road., Sukhumvit 21, Bangkok 10110, Thailand

電話番号 +66-2260-7026

④ ヒューストン駐在員事務所

100 Cyberonics Blvd., Suite 201 Houston, TX 77058, U.S.A.

電話番号 +1-281-280-0222

・分室

① 小笠原追跡所

東京都小笠原村父島字桑ノ木山

電話番号 04998-2-2522

② 大手町分室

東京都千代田区丸の内1-8-2

電話番号 050-3362-7838

③ バンコク分室

B.B.Bldg., Room 1502, 54 Asoke Road., Sukhumvit 21, Bangkok 10110, Thailand

電話番号 +66-2260-7026

④ 調布航空宇宙センター飛行場分室

東京都三鷹市大沢6-13-1

電話番号 0422-40-3000

(3)資本金の状況

(単位:百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資 本 金	政府出資金	544,402	-	-	544,402
	民間出資金	6	-	-	6
	計	544,408	-	-	544,408

(4) 役員の状況

(平成22年度末現在)

役職	(ふりがな) 氏名	任期	担当	主要経歴
理事長	(たちかわ けいじ) 立川 敬二	平成16年11月15日 ～ 平成25年3月31日		昭和37年3月 東京大学工学部電気工学科卒業 昭和53年6月 マサチューセッツ工科大学経営学部 修士コース修了 昭和37年4月 日本電信電話公社 平成10年6月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株) (現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ) 代表取締役社長 平成16年6月 同社 取締役相談役
副理事長	(ひぐち きよし) 樋口 清司	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	システムズエンジニアリング 推進室、安全・信頼 性推進部担当	昭和44年3月 名古屋大学理学部数学科卒業 昭和52年6月 マサチューセッツ工科大学大学院(MIT)航空 宇宙学科修了 昭和44年10月 宇宙開発事業団 平成12年7月 同 企画部長 平成15年10月 (独)宇宙航空研究開発機構 理事 平成21年6月 有人宇宙システム(株)副社長
理事	(こざわ ひでし) 小澤 秀司	平成20年4月1日 ～ 平成24年3月31日	経営企画部、産業連 携センター、国際 部、月・惑星探査プロ グラムグループ、情報・ 計算工学センター、 情報システム部担当	昭和46年3月 京都大学工学部電気工学科卒業 昭和46年10月 宇宙開発事業団 平成12年4月 同 宇宙環境利用推進部長 平成15年10月 (独)宇宙航空研究開発機構経営企画部長 平成17年6月 同 執行役
理事	(せやま けんじ) 瀬山 賢治	平成19年8月1日 ～ 平成24年3月31日	広報部、評価・監査 室、総務部、人事 部、財務部、契約 部、施設設備部、セ キュリティ統括室、宇 宙教育推進室、筑波 宇宙センター管理部	昭和50年3月 東北大学大学院原子核工学専攻 修士課程修了 昭和50年4月 科学技術庁 平成15年8月 文部科学省大臣官房審議官 (大臣官房担当) 平成16年8月 日本原子力研究所理事 平成17年10月 (独)日本原子力研究開発機構 執行役・経営企画部長 平成18年4月 文部科学省国際統括官
理事	(えんどう まもる) 遠藤 守	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	宇宙輸送ミッション本 部担当	昭和51年3月 名古屋大学大学院工学研究科航空工学専 攻修士課程修了 昭和51年4月 宇宙開発事業団 平成15年10月 (独)宇宙航空研究開発機構宇宙基幹シス テム本部事業推進部長 平成19年4月 同 宇宙基幹システム本部H-II Bプロジェクト マネージャ 平成20年4月 宇宙輸送ミッション本部宇宙輸送プログラム・シ ステムズエンジニアリング室長
理事	(ほんま まさのり) 本間 正修	平成21年4月1日 ～ 平成24年3月31日	宇宙利用ミッション本 部、周波数管理室、 統合追跡ネットワー ク技術部、環境試験技 術センター情報収集 衛星システム開発グ ループ担当	昭和52年3月 東京大学大学院工学系研究科博士課程修 了 昭和52年4月 宇宙開発事業団 平成17年3月 (独)宇宙航空研究開発機構 事業推進部長 平成18年5月 同 利用推進プログラム・システムズエンジ アリング室長 平成20年4月 同 執行役

役職	(ふりがな) 氏名	任期	担当	主要経歴
理事	(しらき くにあき) 白木 邦明	平成 19 年 8 月 1 日 ～ 平成 24 年 3 月 31 日	有人宇宙環境利用ミ ッション本部担当	昭和 44 年 3 月 九州工業大学工学部機械工学科卒業 昭和 47 年 6 月 宇宙開発事業団 平成 15 年 6 月 同 参事 (宇宙環境利用システム本部副本部長) 平成 15 年 10 月 (独)宇宙航空研究開発機構 宇宙基幹システム本部 国際宇宙ステーションプログラムマネージャ 平成 18 年 4 月 同 執行役
理事	(いしかわ たかし) 石川 隆司	平成 20 年 4 月 1 日 ～ 平成 24 年 3 月 31 日	研究開発本部、航空 プログラムグループ、 調布航空宇宙センタ ー管理部担当	昭和 52 年 3 月 東京大学大学院工学系研究科博士課程修 了 昭和 53 年 4 月 航空宇宙技術研究所 平成 13 年 4 月 (独)航空宇宙技術研究所先進複合材評価 技術開発センター長 平成 17 年 4 月 (独)宇宙航空研究開発機構航空プログラムグ ループ航空プログラムディレクタ
理事	(おのだ じゅんじろう) 小野田 淳次郎	平成 21 年 10 月 1 日 ～ 平成 24 年 3 月 31 日	宇宙科学研究所、 大学等連携推進室 担当	昭和 49 年 3 月 東京大学大学院工学系研究科 博士課程修了 昭和 49 年 4 月 東京大学航空研究所 昭和 56 年 7 月 宇宙科学研究所宇宙輸送研究系助教授 平成 3 年 10 月 同 宇宙輸送研究系教授 平成 15 年 10 月 (独)宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究本部教授
監事	(くろかわ しげお) 黒川 繁夫	平成 19 年 10 月 1 日 ～ 平成 23 年 9 月 30 日		昭和 46 年 3 月 東京大学大学院工学部航空学修士課程修 了 昭和 46 年 4 月 日本IBM株式会社 平成 6 年 1 月 Hughes International Corporation (Hughes Asia Pacific 事業開発部長) 平成 9 年 6 月 Space Systems / Loral Japan 副社長 (Asia Pacific 担当・日本支社長) 平成 15 年 11 月 岩崎産業株式会社 (社長補佐兼放送会社社長) 平成 18 年 4 月 ソフトバンクIDC株式会社 常勤監査役(19 年 7 月 退任)
監事	(あきやま みゆき) 秋山 深雪	平成 22 年 10 月 1 日 ～ 平成 23 年 9 月 30 日		昭和 48 年 3 月 静岡大学人文学部法経学科卒業 昭和 48 年 4 月 宇宙開発事業団 平成 17 年 4 月 (独)宇宙航空研究開発機構契約部長 平成 18 年 7 月 同 経営企画部長 平成 21 年 4 月 同 執行役

(5)常勤職員の状況

常勤職員は平成 22 年度末において 2,136 人(前期末比 15 人増加、7.1%増)であり、平均年齢は 42.7 歳(前期末 42.6 歳)となっている。このうち、国等からの出向者は 44 人、民間からの出向者は 272 人である。

3. 簡潔に要約された財務諸表

①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	39,799	前受金	75,367
その他	134,031	その他	50,876
固定資産		固定負債	
有形固定資産	489,189	資産見返負債	234,164
無形固定資産	2,986	長期リース債務	5,102
投資その他の資産	1,076	国際宇宙ステーション 未履行債務	23,559
		その他	22
		負債合計	389,091
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	544,402
		その他	6
		資本剰余金	△ 240,378
		繰越欠損金	26,039
		純資産合計	277,991
資産合計	667,081	負債純資産合計	667,081

②損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	205,050
業務費	
人件費	17,192
減価償却費	45,978
その他	117,933
受託費	
人件費	987
減価償却費	114
その他	16,731
一般管理費	
人件費	4,455
減価償却費	82
その他	1,383
財務費用	195
その他	0
経常収益(B)	187,659
運営費交付金収益	85,212
補助金等収益	34,021
施設費収益	108
受託収入	17,743
その他	50,575
臨時損益(C)	0
その他調整額(D)	△ 24
当期総損失(A-B-C-D)	17,415

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	69,095
人件費支出	△ 22,496
運営費交付金収入	130,392
補助金等収入	58,333
受託収入	50,163
その他収入・支出	△ 147,298
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 54,892
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 2,930
IV 資金に係る換算差額(D)	1
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	11,274
VI 資金期首残高(F)	28,526
VII 資金期末残高(G=F+E)	39,799

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	186,097
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	205,173 △ 19,076
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	31,161
III 損益外減損損失相当額	60
IV 損益外利息費用相当額	3
V 損益外除売却差額相当額	40
VI 引当外賞与見積額	△ 12
VII 引当外退職給付増加見積額	659
VIII 機会費用	4,228
IX (控除)法人税等及び国庫納付額	△ 24
X 行政サービス実施コスト	222,211

4. 財務諸表の科目

①貸借対照表

科目	説明
現金及び預金	当座預金及び普通預金
その他(流動資産)	未成受託業務支出金、貯蔵品等
有形固定資産	人工衛星、土地、建物など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	ソフトウェア、工業所有権仮勘定等
投資その他の資産	長期前払費用など有形固定資産及び無形固定資産以外の固定資産
前受金	受託契約に伴う給付の完了前に受領した額

科目	説明
その他(流動負債)	運営費交付金債務、未払金等
資産見返負債	中期計画の想定範囲内で、運営費交付金により償却資産及び重要性が認められるたな卸資産を取得した場合、補助金等により、補助金等の交付目的に従い償却資産を取得した場合等に計上される負債
長期リース債務	ファイナンス・リース契約に基づく負債で、1年を超えて支払期限が到来し、かつ、1件当たりのリース料総額又は一つのリース契約の異なる科目毎のリース料総額が3百万円以上のもの
国際宇宙ステーション未履行債務	「きぼう」日本実験棟の打上げに係る機構と米国航空宇宙局の双方が行う提供済みサービスの差異、及びシステム運用共通経費に係る機構が未履行のサービス価額
政府出資金	政府からの出資金
その他(資本金)	民間等からの出資金
資本剰余金	国から交付された施設整備費補助金などを財源として取得した資産で財産的基礎を構成するもの
繰越欠損金	機構業務に関連して発生した欠損金の累計額

②損益計算書

科目	説明
人件費(業務費)	機構業務に係る給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費(業務費)	機構業務に係る固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他(業務費)	機構業務に係る業務委託費、研究材料費等
人件費(受託費)	受託業務に係る給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費(受託費)	受託業務に係る固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他(受託費)	受託業務に係る業務委託費、研究材料費等
人件費(一般管理費)	管理部門に係る給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費(一般管理費)	管理部門に係る固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他(一般管理費)	管理部門に係る業務委託費等
財務費用	支払利息等
その他(経常費用)	雑損
運営費交付金収益	受け入れた運営費交付金のうち、当期の収益として認識したもの
補助金等収益	国からの補助金等のうち、当期の収益として認識したもの
施設費収益	施設整備費補助金を財源とする支出のうち、固定資産の取得原価を構成しない支出について、費用処理される額に相当する額の収益への振替額
受託収入	国及び民間等からの受託業務のうち、当期の収益として認識したもの

科目	説明
その他(経常収益)	資産見返負債戻入、雑益等
臨時損益	固定資産売却損益等
その他調整額	法人税、住民税及び事業税の要支払額

③キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当
投資活動による キャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動による キャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出が該当
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

科目	説明
業務費用	行政サービス実施コストのうち、損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス 実施コスト	損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額
損益外減損損失相当額	中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
損益外利息費用相当額	費用に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された除去費用等のうち、時の経過による資産除去債務の調整額
損益外除売却差額相当額	資本取引により取得した固定資産の除却・売却により発生した除売却差額相当額及び独立行政法人会計基準第99により生じた国庫納付差額
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等

5. 財務情報

(1)財務諸表の概況

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成22年度の経常費用は205,050百万円と、前年度比63,600百万円の減(24%減)となっている。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は187,659百万円と、前年度比40,175百万円の減(18%減)となっている。

(当期総損益)

上記経常損益の状況から、平成22年度の当期総損益は△17,415百万円と、前年度比9,896百万円の増(36%増)となっている。

(資産)

平成22年度の資産は、667,081百万円と、前年度比13,350百万円の増(2%増)となっている。これは、現金及び預金のほか、未成受託業務支出金が増加となったことが主な要因である。

(負債)

平成22年度の負債は、389,091百万円と、前年度比55,612百万円の増(17%増)となっている。これは、前受金のほか、資産見返運営費交付金が増加となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、69,095百万円と、前年度比13,020百万円の増(23%増)となっている。これは、受託収入が前年度比8,549百万円の増(21%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△54,892百万円と、前年度比4,810百万円の支出増(10%増)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比3,485百万円の増(6%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,930百万円と、前年度比81百万円の支出減(3%減)となっている。これは、リース債務の返済による支出が前年度比81百万円の減(3%減)となったからである。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	237,561	237,031	211,604	268,650	205,050
経常収益	241,567	243,758	227,274	227,834	187,659
当期総損益	2,905 (注1)	17,460	18,687 (注2)	△ 27,311	△ 17,415
資産	784,582	712,317	715,773	653,731	667,081
負債	348,684	295,804	321,020	333,478	389,091
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△ 628	16,832	32,218	△ 8,624	△ 26,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,742	41,828	54,652	56,075	69,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,048	△ 51,020	△ 44,025	△ 50,082	△ 54,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,543	△ 1,918	△ 2,013	△ 3,011	△ 2,930
資金期末残高	28,043	16,931	25,537	28,526	39,799

(注1) 前年度比14,555百万円の著しい増加が生じている。これは、臨時利益が増加したことが主な要因である。

(注2) 前年度比45,998百万円の著しい減少が生じている。これは、業務費が増加したことが主な要因である。

②セグメント事業損益の経年比較・分析

(A衛星による宇宙利用)

事業損益は2百万円と、前年度比1,247百万円の著しい増加となっている。これは、受託収入が前年度比1,524百万円の増(97%増)となったことが主な要因である。

(B宇宙科学研究)

事業損益は△67百万円と、前年度比816百万円の著しい増加となっている。これは、資産見返負債戻入が前年度比196百万円の増(4%増)となったことが主な要因である。

(C宇宙探査)

事業損益は△43百万円と、前年度比16百万円の減少となっている。これは、役務費が前年度比233百万円の増(82%増)となったことが主な要因である。

(D国際宇宙ステーション)

事業損益は△16,631百万円と、前年度比29,825百万円の著しい増加となっている。これは、資産見返負債戻入が前年度比2,230百万円の増(20%増)となったほか、研究材料費が前年度比31,624百万円の減(73%減)となったことが主な要因である。

(E宇宙輸送)

事業損益は△85百万円と、前年度比4,484百万円の著しい減少となっている。これは、資産見返負債戻入が前年度比20,671百万円の減(78%減)となったほか、研究材料費が前年度比13,390百万円

の減(85%減)となったことが主な要因である。

(F航空科学技術)

事業損益は△123百万円と、前年度比152百万円の著しい減少となっている。これは、資産見返負債戻入が前年度比457百万円の減(21%減)となったことが主な要因である。

(G宇宙航空技術基盤の強化)

事業損益は△34百万円と、前年度比1,072百万円の著しい増加となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比543百万円の増(4%増)となったことが主な要因である。

(Hその他業務)

事業損益は△159百万円と、前年度比366百万円の著しい増加となっている。これは、受託収入が前年度比19,807百万円の減(58%減)となったほか、研究材料費が前年度比20,798百万円の減(95%減)となったことが主な要因である。

(法人共通)

事業損益は△250百万円と前年度比5,248百万円の著しい減少となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比3,374百万円の減(28%減)となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A衛星による宇宙利用	581 (注1)	△ 9,008	△ 76	(注14) △ 1,244	2
B宇宙科学研究	3,682	461 (注8)	△ 736	△ 883	△ 67
C宇宙探査	-	-	33	△ 27	△ 43
D国際宇宙ステーション	△ 164 (注2)	4,435 (注9)	11,927 (注15)	△ 46,456	△ 16,631
E宇宙輸送	229 (注3)	12,299	6,487	4,399	△ 85
F航空科学技術	36 (注4)	△ 18 (注10)	64	29	△ 123
G宇宙航空技術基盤の強化	△ 68 (注5)	△ 852 (注11)	△ 2,779	△ 1,107	△ 34
Hその他業務	△ 4 (注6)	45 (注12)	△ 1,103	△ 525	△ 159
法人共通	△ 286 (注7)	△ 636 (注13)	1,852 (注16)	4,997	△ 250
合計	4,006	6,727	15,669	△ 40,816	△ 17,391

(注1)平成19年度は平成18年度に比べ著しい変動が生じている。これは、受託収入が平成18年度に比べ著しく減少していることが要因である。

(注2)平成19年度は平成18年度に比べ著しい変動が生じている。これは補助金収益が平成18年度に比べ著しく増加していることが要因である。

(注3)平成19年度は平成18年度に比べ著しい変動が生じている。これは、運営費交付金収益が平成18年度に比べ著しく増加していることが要因である。

(注4)平成19年度は平成18年度に比べ著しい変動が生じている。これは研究材料費が平成18年度に比べ著しく

増加していることが要因である。

(注5)平成19年度は平成18年度に比べ著しい変動が生じている。これは業務委託費が平成18年度に比べ著しく増加していることが要因である。

(注6)平成19年度は平成18年度に比べ著しい変動が生じている。これは運営費交付金が平成18年度に比べ著しく増加していることが要因である。

(注7)平成19年度は平成18年度に比べ著しい変動が生じている。これは資産見返負債戻入が平成18年度に比べ著しく減少していることが要因である。

(注8)平成20年度は平成19年度に比べ著しい変動が生じている。これは運営費交付金収益が平成19年度に比べ著しく減少していることが要因である。

(注9)平成20年度は平成19年度に比べ著しい変動が生じている。これは補助金収益が平成19年度に比べ著しく増加していることが要因である。

(注10)平成20年度は平成19年度に比べ著しい変動が生じている。これは資産見返負債戻入が平成19年度に比べ著しく増加していることが要因である。

(注11)平成20年度は平成19年度に比べ著しい変動が生じている。これは業務委託費が平成19年度に比べ著しく増加していることが要因である。

(注12)平成20年度は平成19年度に比べ著しい変動が生じている。これは業務委託費が平成19年度に比べ著しく増加していることが要因である。

(注13)平成20年度は平成19年度に比べ著しい変動が生じている。これは役務費が平成19年度に比べ著しく減少していることが要因である。

(注14)平成21年度は平成20年度に比べ著しい変動が生じている。これは補助金収益が平成20年度に比べ著しく減少していることが要因である。

(注15)平成21年度は平成20年度に比べ著しい変動が生じている。これは研究材料費が平成20年度に比べ著しく増加していることが要因である。

(注16)平成21年度は平成20年度に比べ著しい変動が生じている。これは運営費交付金収益が平成20年度に比べ著しく増加していることが要因である。

③セグメント総資産の経年比較・分析

(A衛星による宇宙利用)

総資産は108,344百万円と、前年度比5,603百万円の増(5%増)となっている。これは、準天頂衛星初号機「みちびき」の計上による増及び過年度に計上した人工衛星の減価償却費の計上による減により人工衛星が前年度比11,670百万円の増(28%増)となったことが主な要因である。

(B宇宙科学研究)

総資産は59,571百万円と、前年度比8,032百万円の増(16%増)となっている。これは、金星探査機「あかつき」の計上により人工衛星が前年度比19,345百万円の著しい増加となったことが主な要因で

ある。

(C宇宙探査)

総資産は1,984百万円と、前年度比584百万円の減(23%減)となっている。これは、貯蔵品が前年度比1,551百万円の減(91%減)となったことが主な要因である。

(D国際宇宙ステーション)

総資産は248,426百万円と、前年度比30,291百万円の減(11%減)となっている。これは、人工衛星(「きぼう」日本実験棟)が減価償却費の計上により前年度比32,893百万円の減(17%減)となったことが主な要因である。

(E宇宙輸送)

総資産は61,542百万円と、前年度比3,568百万円の増(6%増)となっている。これは、現金及び預金が前年度比2,816百万円の増(31%増)となったことが主な要因である。

(F航空科学技術)

総資産は12,917百万円と、前年度比684百万円の減(5%減)となっている。これは、機械装置が減価償却費の計上により前年度比1,138百万円の減(47%減)となったことが主な要因である。

(G宇宙航空技術基盤の強化)

総資産は68,108百万円と、前年度比3,671百万円の減(5%減)となっている。これは、建物が減価償却費の計上により前年度比606百万円の減(3%減)となったことが主な要因である。

(Hその他業務)

総資産は96,388百万円と、前年度比31,404百万円の増(48%増)となっている。これは、未成受託業務支出金が前年度比31,110百万円の増(71%増)となったことが主な要因である。

(法人共通)

総資産は9,801百万円と、前年度比28百万円の減(0.3%減)となっている。これは、建設仮勘定が前年度比131百万円の減(95%減)となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A衛星による宇宙利用	198,887	158,268	110,637	102,741	108,344
B宇宙科学研究	91,430	63,307	44,288	51,539	59,571
C宇宙探査	-	-	1,521	2,568	1,984
D国際宇宙ステーション	263,461	279,259	332,545	278,717	248,426
E宇宙輸送	160,437	148,802	73,064	57,973	61,542
F航空科学技術	17,146	15,048	15,084	13,601	12,917
G宇宙航空技術基盤の強化	35,905	31,426	72,023	71,779	68,108
Hその他業務	1,507	1,222	56,797	64,984	96,388
法人共通	15,809	14,986	9,813	9,829	9,801
合計	784,582	712,317	715,773	653,731	667,081

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当無し

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成22年度の行政サービス実施コストは、222,211百万円と、前年度比54,665百万円の減(20%減)となっている。これは、業務費用が前年度比45,289百万円の減(20%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	170,480	189,400	182,072	231,386	186,097
うち損益計算書上の費用	239,288	240,126	211,913	268,869	205,173
うち自己収入	△ 68,808	△ 50,726	△ 29,842	△ 37,483	△ 19,076
損益外減価償却相当額	32,158	43,088	45,037	37,252	31,161
損益外減損損失相当額	12	140	88	2,352	60
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	3
損益外除売却差額相当額	78	373	108	54	40
引当外賞与見積額	-	△ 5	△ 26	△ 169	△ 12
引当外退職給付増加見積額	1,338	△ 784	△ 1,438	1,101	659
機会費用	7,571	5,443	5,212	4,924	4,228
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 24	△ 23	△ 21	△ 24	△ 24
行政サービス実施コスト	211,614	237,632	231,031	276,876	222,211

(2) 施設等投資の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・内之浦テレメータ受信設備(1,706百万円)
- ・準天頂衛星追跡管制局(沖縄1)(421百万円)
- ・準天頂衛星追跡管制局(沖縄2)(421百万円)
- ・ロケット高空性能試験設備(272百万円)
- ・複合荷重式自動天秤較正装置(211百万円)
- ・筑波宇宙センターセキュリティ監視設備(189百万円)
- ・臼田宇宙空間観測所64m系ベースバンド設備(187百万円)
- ・勝浦第1可搬局(130百万円)
- ・空気調和設備 温水ボイラ1・2(動力棟)(124百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・種子島宇宙センター衛星系施設増築改修
- ・種子島宇宙センター新大崎発電所の建設(その1)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当無し

(注) 上記の主要施設等には、取得価額または当該施設等の機能付加に要した金額1億円以上の施設等を記載しており、機能的維持を目的としたものは除いている。

(3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	差額理由								
収入											
運営費交付金	138,293	138,293	128,826	128,826	130,227	130,227	143,414	143,414	130,392	130,392	
施設整備費補助金	8,602	9,300	8,036	8,237	6,388	6,300	8,074	8,178	6,498	5,753	翌年度への繰越見合
国際宇宙ステーション開発費補助金	26,321	26,539	33,275	32,748	34,356	34,875	35,671	35,671	40,829	40,358	翌年度への繰越見合
地球観測システム研究開発費補助金	6,886	6,720	13,671	13,912	16,536	16,535	16,881	15,032	16,296	17,062	前年度からの繰越見合等
受託収入	46,503	50,183	43,167	32,519	51,349	40,188	49,234	43,206	57,294	48,204	国からの受託の減等(注1)
その他の収入	634	1,241	657	1,607	1,000	830	1,000	721	1,000	917	
計	227,240	232,277	227,632	217,851	239,856	228,955	254,274	246,223	252,309	242,686	
支出											
一般管理費	8,087	7,257	7,690	7,393	7,464	7,222	7,330	6,955	7,171	6,761	
事業費	130,841	137,208	121,793	129,213	123,763	123,154	137,084	132,335	124,221	121,286	
施設整備費補助金経費	8,602	9,299	8,036	8,194	6,388	6,294	8,074	8,167	6,498	5,748	翌年度への繰越等
国際宇宙ステーション開発費補助金経費	26,321	26,507	33,275	32,744	34,356	34,867	35,671	35,655	40,829	40,344	翌年度への繰越等
地球観測システム研究開発費補助金	6,886	6,708	13,671	13,909	16,536	16,524	16,881	15,017	16,296	16,914	前年度からの繰越等
受託経費	46,503	47,627	43,167	31,941	51,349	38,979	49,234	42,843	57,294	46,818	国からの受託の減等(注2)
計	227,240	234,606	227,632	223,394	239,856	227,040	254,274	240,972	252,309	237,871	

(注1、2)「受託収入」及び「受託経費」には、情報収集衛星の受託に係る収入及び支出を含めて計上している。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、第2期中期目標の中で、「機構の行う業務について既存事業の徹底した見直し、効率化を進め、一般管理費(人件費を含む。なお、公租公課を除く。)について、平成19年度に比べ中期目標期間中にその15%以上を削減する。」とされている。この目標を達成するため、管理業務の効率化による人件費及び物件費の削減を図っているところである。

一般管理費の経年比較

(単位:百万円)

区分	19年度(基準年度)		当中期目標期間					
	金額	比率	20年度		21年度		22年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	6,716	100%	6,503	97%	6,150	92%	5,819	87%

6. 事業の説明

(1) 収益構造

機構の経常収益は、187,659 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 85,212 百万円(収益の45%)、受託収入 17,743 百万円(収益の9%)、補助金等収益 34,129 百万円(収益の18%)、資産見返負債戻入 49,671 百万円(収益の26%)、その他 904 百万円(収益の0.5%)となっている。

事業別の収益構造については(2)の記載とおりである。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

機構では、事業単位セグメントで管理しているため、以下セグメント別の財務データに沿って財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明を行う。

A 衛星による宇宙利用

地球環境プログラム、災害監視・通信プログラム及び衛星測位プログラムに重点化し、その際、実利用に耐える衛星システムの確立を目指すため、所要の体制の構築や衛星・データの利用技術・解析技術の研究開発等を通じ、ユーザと連携して利用を拡大するとともに、新たな利用の創出を図る。

(単位:百万円)

衛星による宇宙利用																
事業費用								事業収益								事業損益
人件費	業務委託費	研究材料費	国際宇宙ステーション分担等経費	役員費	減価償却費	その他	計	運営費交付金収益	受託収入	補助金収益	施設費収益	資産見返負債戻入	その他	計		
2,262	5,395	5,366	-	16,514	7,599	1,726	38,862	15,126	3,098	4,089	1	16,434	118	38,865	2	

B 宇宙科学研究

人類の知的資産及び我が国の宇宙開発利用に新しい芽をもたらす可能性を秘めた革新的・萌芽的な技術の形成を目的とし、宇宙空間からの宇宙物理学及び天文学、太陽系探査、宇宙環境利用並びに工学の分野において、長期的な展望に基づき、我が国の特長を活かした独創的かつ先端的な宇宙科学研究を推進し、世界的な研究成果をあげる。

(単位:百万円)

宇宙科学研究																
事業費用								事業収益								事業損益
人件費	業務委託費	研究材料費	国際宇宙ステーション分担等経費	役員費	減価償却費	その他	計	運営費交付金収益	受託収入	補助金収益	施設費収益	資産見返負債戻入	その他	計		
2,497	999	1,736	-	4,102	2,459	1,176	12,968	7,745	51	-	6	5,082	17	12,901	△ 67	

C 宇宙探査

我が国の国際的な影響力の維持・強化、人類の知的資産の形成、人類の活動域の拡大及び我が国の総合的な技術力の向上を目的とし、国際協力枠組みを活用して、我が国が主体性・独自性を持つ形で宇宙探査プログラムを検討した上で、月・惑星等における世界初の活動を行うことを目指した研究開発を行う。

(単位:百万円)

宇宙探査															
事業費用								事業収益							事業損益
人件費	業務委託費	研究材料費	国際宇宙ステーション 分担等経費	役務費	減価償却費	その他	計	運営費交付金収益	受託収入	補助金収益	施設費収益	資産見返負債戻入	その他	計	
219	96	2,088	-	91	516	238	3,247	1,165	1	-	1	2,037	1	3,205	△ 43

D 国際宇宙ステーション

国際宇宙基地協力協定の下、我が国の国際的な協調関係を維持・強化するとともに、人類の知的資産の形成、人類の活動域の拡大及び社会・経済の発展に寄与することを目的とし、国際宇宙ステーション(ISS)計画に参画する。これにより、我が国の責務を果たすとともに、有人宇宙技術や宇宙環境の利用技術の獲得、宇宙空間における新たな知見の獲得及び利用成果を活用した産業活動の発展といった我が国だけでは達成・修得が困難な課題に挑戦する。

(単位:百万円)

国際宇宙ステーション															
事業費用								事業収益							事業損益
人件費	業務委託費	研究材料費	国際宇宙ステーション 分担等経費	役務費	減価償却費	その他	計	運営費交付金収益	受託収入	補助金収益	施設費収益	資産見返負債戻入	その他	計	
2,244	1,644	11,857	26,517	13,616	6,697	1,453	64,028	4,125	25	29,932	-	13,313	2	47,397	△ 16,631

E 宇宙輸送

我が国の総合的な安全保障や国際社会における我が国の自律性の維持及び幅広い分野への技術波及効果をもたらすことを目的とし、我が国が必要な時に、独自に宇宙空間に必要な衛星等を打ち上げる能力を将来にわたって維持・確保する。また、打上げ需要の多様化に対してより柔軟かつ効率的に対応することができる宇宙輸送系の構築を目指す。なお、ロケットの民間移管に伴い、安全確保に係る業務等の経費及び人員の削減に努める。

(単位:百万円)

宇宙輸送															
事業費用								事業収益							事業損益
人件費	業務委託費	研究材料費	国際宇宙ステーション 分担等経費	役務費	減価償却費	その他	計	運営費交付金収益	受託収入	補助金収益	施設費収益	資産見返負債戻入	その他	計	
2,786	5,484	2,317	-	3,986	8,142	2,820	25,535	19,663	20	-	19	5,721	27	25,450	△ 85

F 航空科学技術

国民の安全・安心等の行政ニーズに対応するため、先端的かつ基盤的なものに重点化して研究開発を行い、安全性及び環境適合性の向上等に資する成果をあげる。また、産業界等の外部機関における成果の利用の促進を図り、民間に対し技術移転を行うことが可能なレベルに達した研究開発課題については順次廃止する。さらに、関係機関との連携の下、公正中立な立場から航空分野の技術の標準化、基準の高度化等に貢献する取組を積極的に行う。

(単位:百万円)

航空科学技術															
事業費用								事業収益							事業損益
人件費	業務委託費	研究材料費	国際宇宙ステーション分担等経費	役務費	減価償却費	その他	計	運営費交付金収益	受託収入	補助金収益	施設費収益	資産見返負債戻入	その他	計	
853	427	775	-	1,578	624	287	4,543	2,564	151	-	-	1,703	2	4,420	△ 123

G 宇宙航空技術基盤の強化

経済・社会の発展や我が国の宇宙航空活動の自律性・自在性の向上及びその効果的・効率的な実施に貢献することを目的とし、技術基盤の強化及び中長期的な展望を踏まえた先端的な研究を実施するとともに、基盤的な施設・設備の整備を行う。また、機構内外の技術情報を収集・整理し、効果的・効率的な技術マネジメントを行う。

(単位:百万円)

宇宙航空技術基盤の強化															
事業費用								事業収益							事業損益
人件費	業務委託費	研究材料費	国際宇宙ステーション分担等経費	役務費	減価償却費	その他	計	運営費交付金収益	受託収入	補助金収益	施設費収益	資産見返負債戻入	その他	計	
3,933	1,579	1,815	-	3,054	5,259	3,862	19,502	15,090	268	-	53	3,702	355	19,468	△ 34

H その他業務

教育活動及び人材の交流、産業界、関係機関及び大学との連携・協力、国際協力、情報開示・広報・普及等、上記以外の業務。

(単位:百万円)

その他業務															
事業費用								事業収益							事業損益
人件費	業務委託費	研究材料費	国際宇宙ステーション分担等経費	役務費	減価償却費	その他	計	運営費交付金収益	受託収入	補助金収益	施設費収益	資産見返負債戻入	その他	計	
2,888	2,664	1,105	-	2,935	13,670	3,470	26,732	11,072	14,085	-	5	1,377	34	26,573	△ 159

法人共通

配賦が不能なもので、主なものは管理部門経費等である。

(単位:百万円)

法人共通															
事業費用								事業収益							事業損益
人件費	業務委託費	研究材料費	国際宇宙ステーション 分担等経費	役員費	減価償却費	その他	計	運営費交付金収益	受託収入	補助金収益	施設費収益	資産見返負債戻入	その他	計	
4,953	34	190	-	298	1,598	2,559	9,632	8,663	44	-	25	302	348	9,382	△ 250